

減災対策推進特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和6年11月13日（水）～11月14日（木）
- 2 視察先及び視察事項
 - （1）公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構（兵庫県神戸市）
阪神・淡路大震災から学ぶ復興まちづくり等の取組について
 - （2）特定非営利活動法人大阪災害ボランティア（大阪府大阪市）
発災時に備えた平時からの災害対応等の取組について
- 3 視察委員
委 員 かざま あさみ
同 中 山 大 輔

視察概要

1 視察先

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構（兵庫県神戸市）

2 視察月日

11月13日（水）

3 対応者

人と防災未来センター副センター長（説明）

4 視察内容

（1）阪神・淡路大震災から学ぶ復興まちづくり等の取組について

ア 人と防災未来センターの概要

人と防災未来センターは、2002年4月に国の支援を得て兵庫県が設立した。阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かすことを目的としている。

阪神淡路大震災の経験を語り継ぎ、教訓を未来に生かすことをミッションとし、災害文化の形成・地域防災力の向上・防災政策の開発支援等を行い、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献している。

2024年9月23日に来館者数1000万人を達成した。令和5年度は、40万1265人が来館し、コロナ前の来館者数に戻りつつある。そのうち、海外の方が2万人を占めている。

イ センターの6つの機能について

センターには以下の6つの機能があり、事業ごとにサブ・ミッションを設け、運営をしている。

（ア）展示

（イ）資料収集・保存

（ウ）実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

（エ）災害対応の現地調査・支援

（オ）災害対策専門職員の育成

（カ）交流・ネットワーク

ウ 阪神淡路大震災の教訓

阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、防災体制の充実を図っている。

(ア)災害に対する備え、初動体制の大切さ

平時における備えの充実、初動体制の整備

(イ)被災者の自立復興支援の大切さ

新たな仕組みによる被災者支援

(ウ)地域防災力の大切さ

地域防災力の向上

(エ)災害に強いまちづくりの大切さ

住民主体で地域特性を生かしたまちづくり

エ 質疑概要

Q 事前復興計画を策定しているか。また、策定している場合、内容を教えてほしい。

A 事前復興という考え方は承知しているが、策定していない。阪神・淡路大震災と東日本大震災の両方を実際に視察したが、現場の被害は全く異なるものだった。ソフト面は事前計画の策定が可能と考えるが、ハード面はどのような災害がどのような場所でどのような規模で起きるかを想定できないため難しい。

Q 海外の方が年間2万人来場しており、とても多いと感じた。来場される目的や動機を伺いたい。

A 旅行会社がツアーに組み込んでおり、U S J等と共に、学びながら楽しめるツアーとして組まれている。近くに桜も多く、桜を見に来ているとも聞く。また、入館料については、外国籍の方も高校生以下を無料にしている。

Q 兵庫県住宅再建共済制度の加入率を教えてほしい。

A 加入率は9.6%程度である。大きな災害が起こると加入率は上がる傾向にある。

(2) 委員所見

阪神・淡路大震災発生時、仮設住宅や復興公営住宅でのコミュニティーが崩壊してしまったため、その対策として地域コミュニティーごとに仮設住宅等に入居できるようにするとのことで、人口の多い本市においても地域コミュニティーが保たれるよう事前に計画をしていく必要がある。

また、救助された8割の方は近隣住民によって救助され、公的機関で救助された方は2割とのことで、近隣住民の防災意識や訓練、事前準備等の強化が重要だと感じた。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(人と防災未来センターにて)

視察概要

1 視察先

特定非営利活動法人大阪災害ボランティア（大阪府大阪市）

2 視察月日

11月14日（木）

3 対応者

理事（受入れ挨拶及び説明）

参与（説明）

飛田赤十字奉仕団飛田連合復興町会総務副部長（説明）

4 視察内容

（１）発災時に備えた平時からの災害対応等の取組について

ア 特定非営利活動法人大阪災害ボランティアの事業目的

特定非営利活動法人大阪災害ボランティアは、大阪府を拠点とする非営利法人で、主に災害発生時における地域住民の支援を目的としている。また、災害による被害の軽減及び災害関連死の根絶を目指し、地域社会の安全や子供の健全な育成を図ることに寄与するために設立された。

イ 発災時に備えた平時からの災害対応等の取組

2024年はジェネレーションをテーマに少子高齢化に向け世代間を越え、子育て世代・子供・高齢者まで連携し、高齢者の方々の命もしっかりと守れるように、より実践的な全体訓練（応急処置訓練）を実施し、フェイス To フェイスの重要性を理解できる取組を行っている。

また、台風等があった場合には、防災会館を開放し、制限なく誰でも受け入れている。（ペットも可）

機材においても、人工衛星を利用したインターネットサービスのスターリンクや、ドローン、テントつき簡易ベッド、大量の備蓄などの準備をしている。

ウ 今後の課題について

海外の方の人口が増加しており、国籍も多岐にわたり、西成区においては全体の10%を占める1.5万人程度の外国籍の方がいる。そのため、災害時の避難や対応、ルールを共有していく必要がある。

エ 質疑概要

Q ドローン等最新技術についての訓練等を行っているのか。

A ドローンパイロットが子供に無償で教えており、使い方を広めている。

Q 行政からの支援を受けてはいないのか。

A 受けていない。どうしても少なからず制約がついてしまうため、独自にやることで全ての方を受け入れることができる。

Q 外国籍の方が増えていると思うがどのようにルールを周知し、守ってもらっているか。

A 日頃からコミュニケーションをとり周知している。啓発パレード等も検討している。

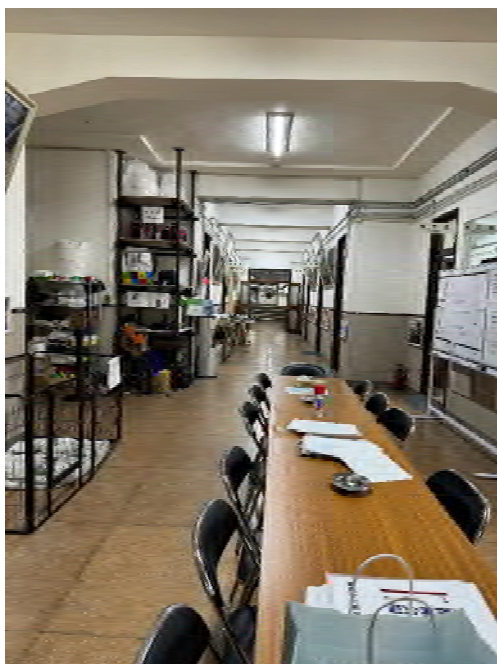
(2) 委員所見

行政の運営とは違い、ルールにとらわれることなく自分たちの地域に必要なこと・物を住民で考え、実践していると感じた。

何よりも、災害関連死をなくす・減らすことを真剣に考え、地域の方の身は自分たちでしっかりと守るという思いに感銘を受け、横浜も関連死をなくすよう自助・共助・公助が連携しながらそれぞれを強化し取り組んでいく必要があると感じた。



(飛田会館にて)



(飛田会館にて)



(備蓄庫にて)